

平成10年3月期

決算短信

平成10年5月20日

会社名 株式会社エンプラス
 コード番号 6961
 本社所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 横山 明彦

上場取引所(所属部)
 東京証券取引所(市場第2部)

TEL (048)253-3131(代)

決算取締役会開催日 平成10年5月20日

定時株主総会開催日 平成10年6月26日

連結決算の有無 (有)無

中間配当制度の有無 (有)無

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 [対前期増減率]		営業利益 [対前期増減率]		経常利益 [対前期増減率]	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	23,803	(3.0)	1,576	(41.0)	2,029	(20.6)
9年3月期	23,108	(4.3)	1,117	(77.6)	1,683	(58.9)

	当期利益 [対前期増減率]		1株当たり当期利益		潜在株式調整後1株当たり当期利益		株主資本当期利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
10年3月期	1,003	(53.2)	55	48	55	43	4.4	7.0	8.5			
9年3月期	654	(48.4)	36	23	—	—	2.9	5.8	7.3			

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 18,085 千株
 9年3月期 18,068 千株

2. 会計処理の方法の変更……該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
10年3月期	15	00	7	50	271	27.0	1.2
9年3月期	15	00	7	50	271	41.4	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	29,275	22,923	78.3	1,267 54
9年3月期	29,010	22,231	76.6	1,229 33

(注) 1. 期末発行済株式数 { 10年3月期 18,085 千株
 (額面株式1単位1,000株) { 9年3月期 18,085 千株

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 △129 百万円

3. 期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 △133 百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	12,000	1,100	550	7	50	—
通期	25,000	2,500	1,200	—	—	15 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 66円35銭

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績

当期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に始まり、東南アジアにおける通貨危機、金融不安、公共投資削減など不安要素が重なって、全般的に景気は停滞から後退へと不況色を一段と強めました。

当社が関連する業界も半導体を始め、自動車、家電・弱電機器等、いずれも国内需要が振るわず生産調整を余儀なくされる等、総じて厳しい状況下に終始いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社は厳しい市場競争と変化に対処するため、何より顧客信頼性の向上を骨子に積極的な「提案型営業」を推進しグローバルマーケットの視点で新市場の販路拡大に鋭意努力を重ねてまいりました。

期央では 97 年 7 月に中国上海に販売会社を合併で設立、タイに設立した生産販売会社が 11 月生産稼働開始、97 年 10 月にはアメリカ西海岸にある販売代理店の直営化による強化を図る等、21 世紀を見据えた施策を強力に推進いたしました。

また、他方では生産性の向上や生産・物流などの合理化、コストダウンに加え、情報ネットワークシステムの構築など効率的な事業運営に努める一方、オプトロニクス分野の業容拡大に向け、CD-ROM・DVD・MD等の光ディスク用高機能プラスチックデバイスの製造能力増強を図りました。

以上の結果、当期における経営成果は次のとおりであります。

売上高は 238 億 3 百万円と対前年比 3.0%増加し、僅かながら過去最高値を更新することができました。利益面におきましては、円安の寄与もありましたが、高付加価値製品の売上伸長、生産性向上、原価低減活動等の成果により、営業利益は、対前年比 41.0%増加の 15 億 7 千 6 百万円、経常利益は、対前年比 20.6%増加の 20 億 2 千 9 百万円、当期利益は、対前年比 53.2%増加の 10 億 3 百万円となり、増収増益を確保することができました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

電子機器関連製品は、企業の情報化投資の進展と新市場の開発により、対前年比 5.8%増加の 65 億 7 千 4 百万円と堅調に推移しました。

自動車関連製品は同業界の海外生産シフトの進展と国内販売の不振により、苦しい展開を余儀なくされ、対前年比 4.5%減少の 25 億 2 千万円となりました。

半導体関連製品は、新製品を積極的に上市して、新しい市場の開拓を図るとともに、国際的販売網の再構築により、対前年比 13.1%増加の 63 億 1 千 8 百万円と、引き続き顕著な伸びを示しました。

オプトロニクス関連製品は、マイクロ光学デバイスが極めて好調な伸びを示し、対前年比 37.2%増加の 14 億 2 千 9 百万円となりました。一方、TFT液晶表示装置はメーカー減産の影響を受けて伸び悩み、対前年比 8.8%減少の 43 億 5 千 9 百万円となり、部門全体では対前年比 0.5%減少の 57 億 8 千 8 百万円となりました。

音響・映像機器関連製品は、AV業界の国内生産と需要の減少により低調な結果となり、対前年比 20.0%減少の 13 億 9 千 6 百万円となりました。

その他製品も堅調に推移し、対前年比 9.4%増加の 12 億 5 百万円となりました。

(2) 次期の業績

わが国経済は、引き続き景気回復の力が脆弱で、景気後退は長期化の様相を呈しております。当社を取り巻く環境の変化とそのスピードには目まぐるしいものがあり、未経験の厳しい対応が余儀なくされるものと思われまます。

かかる厳しい経営環境下、当社といたしましては、エンジニアリングプラスチックの総合技術力を基盤に、世界市場のニーズに対応できる新製品の開発を最優先課題にしつつ、21世紀に向けてグローバルな展開を積極的に推進し、より強靱な経営基盤の確立を目指してまいります。

次期業績につきましては、売上高 250 億円、経常利益 25 億円、当期利益 12 億円を達成すべく努力してまいりたいと存じます。

2. 配 当 政 策

当社は今後も健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持し、株主の皆様のご期待に沿った利益還元を行う方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 7 円 50 銭を実施いたしました。当期末配当金も、中間配当と同じく 1 株当たり 7 円 50 銭を予定いたしております。

【利益と配当金の推移】

項 目	第 3 6 期	第 3 7 期	第 3 8 期(予定)
	千円	千円	千円
配 当 金 (年 間)	271,188	271,250	271,250
	千株	千株	千株
発 行 済 株 式 数	18,085	18,085	18,085
1 株 当 たり 配 当 額 (中 間 配 当 額)	15 円 00 銭 (7 円 50 銭)	15 円 00 銭 (7 円 50 銭)	15 円 00 銭 (7 円 50 銭)
配 当 性 向	41.4%	27.0%	22.6%
1 株 当 たり 当 期 利 益	36 円 23 銭	55 円 48 銭	66 円 35 銭

そのうち、内部留保いたしました資金につきましては、今後の事業展開を勘案し、長期的展望に立って、生産設備及び販売拠点の拡充強化、研究開発投資及び情報化投資などに積極的に振り向けるとともに、財務体質の安定化を図ってまいりたいと考えます。

何とぞ関係各位のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

3. 比較貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (平成10年3月31日現在)		前 期 (平成9年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	17,593,979	60.1	17,947,826	61.9	353,847
現金及び預金	7,909,330		6,082,255		1,827,075
受取手形	2,323,632		2,072,296		251,336
売掛金	5,319,879		5,682,584		362,705
有価証券	391,210		852,351		461,141
自己株式	1,010		12,281		11,271
製品	329,772		335,363		5,591
原材料	420,367		433,658		13,291
仕掛品	233,967		206,566		27,401
短期貸付金	147,853		62,642		85,211
未収入金	505,343		781,578		276,235
信託受益権	-		600,177		600,177
抵当証券	-		700,000		700,000
その他の流動資産	75,002		192,706		117,704
貸倒引当金	63,392		66,635		3,243
固定資産	11,681,635	39.9	11,062,200	38.1	619,435
有形固定資産	6,305,531	21.5	6,096,229	21.0	209,302
建物	3,071,240		3,288,671		217,431
構築物	103,289		116,858		13,569
機械及び装置	676,083		686,137		10,054
車両運搬具	31,281		36,922		5,641
工具器具備品	982,113		873,150		108,963
土地	1,392,491		1,030,156		362,335
建設仮勘定	49,030		64,333		15,303
無形固定資産	105,065	0.4	104,847	0.4	218
電話加入権	12,861		12,643		218
借地権	92,204		92,204		-
投資等	5,271,039	18.0	4,861,122	16.7	409,917
投資有価証券	1,683,929		1,970,721		286,792
子会社株式	2,333,726		2,018,993		314,733
長期貸付金	357,357		52,783		304,574
その他の投資	898,761		819,029		79,732
貸倒引当金	2,735		404		2,331
資産合計	29,275,614	100.0	29,010,027	100.0	265,587

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成10年3月31日現在)		前 期 (平成9年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,019,042	10.3	3,826,279	13.2	807,237
買掛金	1,533,472		1,803,345		269,873
未払金	327,364		326,441		923
未払事業税等	166,620		282,979		116,359
未払法人税等	437,550		921,761		484,211
未払費用	477,212		429,124		48,088
預り金	16,519		22,651		6,132
その他の流動負債	60,302		39,975		20,327
固定負債	3,333,118	11.4	2,952,491	10.2	380,627
社債	3,064,750		2,667,000		397,750
役員退職慰労引当金	268,368		285,491		17,123
負債合計	6,352,161	21.7	6,778,771	23.4	426,610
(資本の部)					
資本金	4,801,917	16.4	4,801,917	16.5	-
法定準備金	6,609,603	22.6	6,578,041	22.7	31,562
資本準備金	6,141,015		6,141,015		-
利益準備金	468,588		437,026		31,562
剰余金	11,511,932	39.3	10,851,295	37.4	660,637
任意積立金	10,483,225		10,179,503		303,722
海外投資等損失準備金	507		7,414		6,907
特別償却準備金	82,717		102,088		19,371
別途積立金	10,400,000		10,070,000		330,000
当期末処分利益	1,028,707		671,792		356,915
(うち当期利益)	(1,003,401)		(654,758)		(348,643)
資本合計	22,923,453	78.3	22,231,255	76.6	692,198
負債及び資本合計	29,275,614	100.0	29,010,027	100.0	265,587

(注記)	(当 期)		(前 期)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,312,144	千円	7,390,142	千円
2.受取手形割引高	-	千円	10,196	千円
3.担保に供している資産	1,081,422	千円	1,346,976	千円
4.自己株式の数	606	株	6,924	株
5.発行済株式数の増加	新株の発行形態 新株引受権付社債の新株引受権の行使による。			
発行株式数	-	株	47,877	株
発行価格	-	円	2,358	円
資本組入額	-	円	1,179	円

4. 比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		自平成8年4月1日 至平成9年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
[経常損益の部]		%		%	
営業損益の部					
売上高	23,803,759	100.0	23,108,387	100.0	695,372
売上原価	17,965,657	75.5	18,269,890	79.1	304,233
売上総利益	5,838,101	24.5	4,838,497	20.9	999,604
販売費及び一般管理費	4,262,046	17.9	3,721,107	16.1	540,939
営業利益	1,576,055	6.6	1,117,389	4.8	458,666
営業外損益の部					
営業外収益	595,364	2.5	752,482	3.3	157,118
受取利息	58,067		108,139		50,072
受取配当金	149,471		131,431		18,040
固定資産賃貸収入	71,202		76,657		5,455
経営指導料収入	119,786		115,395		4,391
為替差益	-		108,417		108,417
その他の他	196,837		212,442		15,605
営業外費用	141,886	0.6	186,672	0.8	44,786
支払利息・割引料	69,423		84,164		14,741
固定資産賃貸費用	28,589		32,408		3,819
有価証券評価損	-		31,282		31,282
その他の他	43,873		38,817		5,056
経常利益	2,029,533	8.5	1,683,199	7.3	346,334
[特別損益の部]					
特別利益	89,070	0.4	-	-	89,070
特別損失	455,869	1.9	219,161	1.0	236,708
固定資産売却損	2,228		178		2,050
固定資産除却損	56,582		70,620		14,038
役員退職慰労引当金繰入額	42,191		47,603		5,412
投資有価証券評価損	319,372		100,759		218,613
その他の他	35,494		-		35,494
税引前当期利益	1,662,734	7.0	1,464,037	6.3	198,697
法人税及び住民税	659,332	2.8	809,279	3.5	149,947
当期利益	1,003,401	4.2	654,758	2.8	348,643
前期繰越利益	174,485		166,198		8,287
中間配当金	135,618		135,603		15
利益準備金積立額	13,561		13,560		1
当期末処分利益	1,028,707		671,792		356,915

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所相場のある有価証券	移動平均法に基づく低価法
取引所相場のない有価証券	移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品

成形品	総平均法による原価法
金型	個別法による原価法

原材料

樹脂材料	先入先出法による原価法
その他	最終仕入原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する定率法

4. 外貨建短期金銭債権・債務の換算基準 取得時または発生時の為替相場

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために法人税法に定める法定繰入率による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、内規の改訂に伴う過去勤務債務額は、第35期より3年にわたり均等繰入することとして、特別損失に計上しております。
当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び社債発行差金は、支出時に全額費用として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 適格退職年金制度

昭和 61 年 5 月 1 日より、適格退職年金制度に全面移行しております。

(1) 過去勤務費用の現在額(平成 10 年 3 月 31 日現在)	390,888 千円
(2) 過去勤務費用の掛金期間	10 年

5 . 比較利益処分案

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成10年3月期)	前 期 (平成9年3月期)
当期末処分利益	1,028,707	671,792
任意積立金取崩額		
特別償却準備金	23,408	32,371
海外投資等損失準備金	507	6,906
合 計	1,052,623	711,070
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	18,000	18,000
株主配当金	135,632	135,585
〔一株当たり配当金〕	〔 7円50銭 〕	〔 7円50銭 〕
役員賞与金	38,000	40,000
	〔うち監査役分 3,500〕	〔うち監査役分 3,500〕
特別償却準備金	20,000	13,000
別途積立金	660,000	330,000
合 計	871,632	536,585
次期繰越利益	180,990	174,485

(注) 1 . 特別償却準備金、海外投資等損失準備金の取崩額および特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

2 . 平成9年12月10日に 135,618千円 (1株につき7円50銭) の中間配当を実施しておりますので、上記利益金処分案による配当金を合わせますと、通期では 271,250千円 (1株につき15円) となります。

6. 比較製品群別売上明細

(単位:千円)

期別 分類	当 期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		前 期 自平成8年4月1日 至平成9年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
電子機器関連製品	6,574,429	27.6	6,216,925	26.9	357,504	5.8
自動車機器関連製品	2,520,831	10.6	2,639,927	11.4	119,096	4.5
半 導 体 関連製品	6,318,215	26.5	5,585,878	24.2	732,337	13.1
オプトロニクス関連製品	5,788,259	24.3	5,818,597	25.2	30,338	0.5
音響・映像機器関連製品	1,396,760	5.9	1,745,234	7.6	348,474	20.0
そ の 他 製 品	1,205,263	5.1	1,101,823	4.7	103,440	9.4
合 計	23,803,759	100.0	23,108,387	100.0	695,372	3.0
(うち輸出額)	(4,826,128)	(20.3)	(4,126,972)	(17.9)	(699,156)	(16.9)

(注) 従来区分表示しておりました「磁気メディア関連製品」の売上高は、全売上高に対して重要性が乏しいため、当期末より「音響・映像機器関連製品」に含めて表示するとともに、前期につきましても同様の表示といたしました。

7. 比較製品群別受注状況

(単位:千円)

期別 分類	当 期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		前 期 自平成8年4月1日 至平成9年3月31日		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
電子機器関連製品	6,602,630	6,273,630	328,999	597,472	569,272	28,200
自動車機器関連製品	2,497,203	2,690,910	193,707	284,457	308,085	23,627
半 導 体 関連製品	6,380,820	5,679,488	701,332	632,966	570,361	62,604
オプトロニクス関連製品	5,899,589	5,818,502	81,086	665,214	553,884	111,329
音響・映像機器関連製品	1,359,400	1,664,393	304,993	191,697	229,057	37,359
そ の 他 製 品	1,212,325	1,117,564	94,761	85,613	78,551	7,062
合 計	23,951,969	23,244,489	707,479	2,457,422	2,309,212	148,209

上段...受注高 下段...受注残高

(注) 従来、区分表示しておりました「磁気メディア関連製品」の受注高及び受注残高は、全受注残高及び受注残高に対して重要性が乏しいため、当期末より「音響・映像機器関連製品」に含めて表示するとともに、前期につきましても同様の表示といたしました。

8. 有価証券の時価等

(1) 有価証券の時価情報

(単位:千円)

種 類	当 期 (平成10年3月31日現在)			前 期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	280,721	296,889	16,168	519,095	491,413	27,682
債 券	-	-	-	22,628	22,440	188
そ の 他	-	-	-	222,909	180,462	42,446
小 計	280,721	296,889	16,168	764,633	694,316	70,317
(2)固定資産に属するもの						
株 式	1,534,968	1,389,023	145,944	1,775,277	2,151,397	376,119
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,534,968	1,389,023	145,944	1,775,277	2,151,397	376,119
合 計	1,815,689	1,685,913	129,776	2,539,911	2,845,713	305,802

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 ----- 東京証券取引所の最終価格であります。
店頭売買有価証券 ----- 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。

2. 自己株式 流動資産に属する「株式」に含めております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
流動資産	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	111,500 千円	- 千円
	非上場コ - ロ円債	- 千円	100,000 千円
固定資産	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,482,687 千円	2,214,436 千円
	(うち子会社株式)	(2,333,726 千円)	(2,018,993 千円)

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区 分	種 類	当 期 (平成10年3月31日現在)			前 期 (平成9年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	128,950	-	128,638	53,948	-	54,720
	通貨スワップ 買 建 スイフラン	2,667,000	2,667,000	-	2,667,000	2,667,000	-

(注) 1. 前期末の時価は直物相場を、当期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 通貨スワップの元本は社債に振り当てて会計処理しておりますが、金利等のデリバティブ取引(スイフラン受取・円支払)の存在を示すため、通貨スワップの想定元本を記載しております。